

## 広域計画等フォローアップ委員会

### 第2回「人の環流とアジアのハブ機能」に関する小委員会

(意見交換部分の抜粋)

日時：平成30年11月15日(木)

15:00 ~ 17:00

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

○加藤委員長

前回、ソフトパワーというような言葉を用いまして体系の議論をいたしました。ソフトパワーという言葉、御存じの方もいらっしゃると思うんですけど、政府が10年ほど前に日本ソフトパワーというようなことを言い始めて、当時、国の競争力というような議論が4番の、この整理されたところですけども、それを思い出しつつ見ていきますと、関西のソフトパワーは日本全体として適用するよりは、関西にむしろぴったりなのではないかというイメージがありました。そのときに最後に御説明いただいたソーシャルキャピタルというんですか、地域とのそういう関係性とか、もちろんその背後には人と人との、そういう人の関係性もあるわけですけど、こういうようなものをうまく紡ぎながらアジアを中心に世界における人の循環を考えてはどうかというようにところからちょっと出発いたしました。従来、余りこういう議論をしてこなかったものですから皆さん、どのようにお考えなのかと思ったんですけども、むしろ上村委員は経済界代表で、経営者ですけども、企業活動と同時にそういう活動にも大変力を尽くしておられて、人の移動という点でも大変重要なポイントだとお話をいただいたかと思います。前回は大南さんも一緒に議論させていただいたんですけども、今回、そういう議論を少し念頭に置きつつ、人の循環、人が動くということがどういうメカニズムというか、視点でいけるのかなということで、また事務局でもぜひ、資料も大変貴重なとか、詳細な資料まで出していただいたわけですけども、前回、どちらかという文化側面からのそういう人の循環ということを議

論したんですけれども、今回はEUのエラスムス計画なんかを少し事例として教育的な側面、もちろん最も大きいのは企業経済活動における人の循環でもあるわけですが、そういう点で、その点につきましても一番、資料4では生活の場としてはいいけれども働く場としての日本はあんまりだと。働く場としてだめな国へ生活しに皆さん、来ないわけで、やっぱり働く場としての魅力が必要かなという気もして、読んだところであります。

いずれにしても、まだもう少し議論をとといいますか、意見交換をさせていただけるということですので、まだ素材の段階でありますけれども、皆さんからどんどん自由に御意見をいただいて事務局でまとめていただくことにさせていただければと思っていますところ。

構図としてはそのようなことを考え、きょうの第2番目の視点、ハードインフラについても議論いただくわけですが、もう御自由にどのようなところからでも、事務局から提示いただいた資料に基づいてでも結構ですので、御発言をいただければと思っています。

前回、大南さん、お伺いさせていただいた、何か。最初にちょっと。

○大南副委員長

大きなところからの捉え方なので意見を申し上げにくいところですが、例えば多少文化に戻りますが、以前、加藤先生がおっしゃっていた欧州文化首都的なことが何か、関西文化首都という形ででき上がれば、外国人の中での関西のプレゼンスを高めるとともに、域内での国際感覚を備えた人材育成という面でも、非常に大きいかなという気はします。9月初旬に、神山町役場やサテライトを置いている企業も含めて8名ほどが、オーストリアのリンツへ視察に行ったのですが、リンツでは、アルス・エレクトロニカに代表されるメディアアートに30年前から取り組んでいるようですが、結果的にやっぱり2009年にリンツも欧州文化首都に選ばれたことも大きな推進力になったようです。関西広域連合としても文化首都的なものであれば、一緒にやれ

るのではという気がしています。毎年府県を違えて、2カ所ずつぐらいを指名し、連合内を回っていくことによって、全体のレベルアップが図られて、それが結果的に例えば、リンツを例にとれば、メディア関係の外国人材がそこに入ってきて、元々すんでいる人たちと一緒に高め合いながら新たな創造、あるいは職さえも生み出すような循環が起きるのではという気がします。

○加藤委員長

今の太南さんの尻馬に乗りますと、例えば関西広域連合がどこか京都府のどこか小さな町でも、今年はそこが関西の文化首都だと。関西広域連合を挙げて、少なくとも1年間はそこを応援すると。海外からも、どんどん人が入ってくる。そういう一種の象徴的なところをつくることで、関西にももちろん関空から飛び立たれるでしょうから、関西を知っていただくという、それはもう世界へ発信していくという、何かやっていくのは、まず神山町から。

○太南副委員長

いやいや。

○加藤委員長

1つ、まさしく関西広域連合としてできそうなものではありませんね。

そうそう、この議論を事務局の皆さんとしているときに、私なんかは誰がするとか、そんなことが可能かというようなことを余り考えずに、よく言えば自由な発想で、悪く言えば現実を知らずに色々なことを提案したりしてたんですけれども、最終的には事務局で関西広域連合としてという枠をつけて、最終的なレポートをつくってくださると信じております。そういう意味では今、太南さんがおっしゃったのは、関西広域連合として十分できそうな御提案だと思います。ありがとうございました。

松原さん、どうですか。

○松原委員

いろいろな資料をいただいて、センスが良いしおもしろいなと思って。

○加藤委員長

おもしろいですね、これを見ているだけで。

○松原委員

非常におもしろい、いろいろな方面から集めてくださって、本当に見応えがあります。やっぱりこの資料の中で一番気になったのが、生活をするには非常に魅力的だけれども、この働く場としてはそれほど魅力として感じないとか、あるいは高度な外国人材を一番獲得しにくい分野とかいう、こういう話の中で、資料3-2の中にある、23ページにアンケート調査のようなものがありまして、それでなぜ魅力が低いのかをアンケートに従ってグラフ化したものが2つ並んでいるんですが、向かって右のところに残業が多いだとか、あるいは効率的ではないとか、序列を重んじる、そういうマイナスイメージを留学生が日本企業に抱いていると書かれているので、これをよくよく見ていたら、何かこの話は、男女共同参画のワーク・ライフ・バランスが日本の企業に定着していないというような、そんな話とこれ、全く一致しているんだなという感じがします。そもそも今まで男性中心で企業が運営されていた中で、女性の活躍推進の動きは一体何を意味するかというと、要するに企業の中に多様性を取り込んで、そういったような人材を活用することによって柔軟な思考と発想で新たな時代を乗り切る力を企業に与えましょうという、そういう発想だったと思うんですけども、それと同じことが高度外国人材を企業の中に入れることの意味に言える。結局いろいろな出身地とか、あるいは文化的背景とか、いろいろな宗教的なものとか、そういうものを全部背負ってやってくる外国人の方の発想を日本の企業に取り込んで、それをまた新たな力にして伸びていこう、そういう発想だと思うんですね。だから根は一緒だと思います。その多様な人材を活用していくことに企業がもっと真剣に取り組まないで、このようなマイナスイメージを持たれたままであれば、そういう目的が達成されないんだなとよくわかった資料でした。

今、なかなか女性の活躍、推進とかいっても、なかなかそれがうまく機能している

とは言えない現状です。だからジェンダーギャップ指数って毎年、毎年発表されるあの日本の数値がどんどこ、どんどこ年を追うごとに下がっていくということを止められない。そんな中で多様性の発想をこの関西、特にちょっと保守的な感じのするこの関西の企業さんにそれを根づかせるために、じゃあ広域連合としてどんなことをしていくのかと。もっとやっぱりいろいろな総力を挙げてでも、この発想を根づかせねばならない。それも早急に。また、聞くところによると、外国資本の投資対象とかについて、そういう多様性をちゃんと達成していないところについては、やっぱり投資の対象としても避けて通られるというふうな、そういう話も聞きますので、この問題にどう取り組んでいくのかが重要かなと思いました。

○加藤委員長

ありがとうございます。

今日、資料として広い意味で教育というんですかね、沢山きちっとしたデータを拝見したんですけれども、大きく見ると、やっぱり働く場として魅力があるということが、そこで教育を受けようというところとつながってくるという点で言うと、やはり働く場、経済活動の場としての魅力に関西がどれだけ持つことができるのか。それは、松原さんのおっしゃったように、ワーク・ライフ・バランスの問題に本当に象徴的に現れているかもしれませんね。我々は企業の内部労働事情と言っていますけども、企業の中身について政策で手を突っ込むのはものすごく難しいですよ。しかし今、政府は働き方改革ということで、いろいろな御意見があるでしょうけども、そこに突っ込もうとしていて、本当にターニングポイントになってくれるといいですけども。そこが変わり始めると、多分いろいろなところに連鎖して行って、関西も変わる。これは事務局の皆さんと言っていたんですが、松原さんがおっしゃったように、日本全体はまだまだこんな状況やと。そうしたら関西が一步、普通の世界の標準ぐらいになったら日本の中では優位性を持つことができる、競争力を持つことができる。だから、関西の企業はちょっと違うとか、何かそういうようなところに踏み込んでいただくた

めの企業との連携と申しますか、そういうことができないのかなという気がします。ただ、もう一点だけ申し上げますと、関西はやっぱりかつて日本を支えた巨大企業群の発祥の地で、今なおそういう企業が多いですけど、だいたい、かつて成功したところは硬直化して柔軟性が無いと思うんですよ。柔軟性が欠落し始めているということで、柔軟性が無いというような評価もあります。そのあたりアメリカの東部と西部の関係ともちょっと似ているかも知れませんが、だから、そこをうまく突破することができると関西の競争力というんですかね、あと人の魅力、本当につけることができる気もするんです。しかし、このあたりが関西広域連合としてするにはどうしたらよいか非常に難しいところですけど、これは事務局に。

○松原委員

やり方としていろいろあると思うんですけど、先ほど基金を使っていろいろなプロジェクトをしていくという発想が有効だという話が出ていたので、そういう意味で、そういう基金を立ち上げて各都道府県に競わせるというんですかね、そういう多様性をどこまでしているかとかを競っていただくというような。そしてその結果を企業の1つのアピールポイントに使っていただくみたいな、そんな発想も出るかなと思います。

○加藤委員長

そうですね。その基金もこの資料にありましたけれども、EUなんかでは、EU全体から相当巨額な金を集めて、いろいろなテーマを持ってそこにスポットで資金を、相当な額のお金を出していて、松原さんがおっしゃったように、ある意味では競争させているということですかね。そこに入ったお金、お金が入るとマッチングになっていて、国も同じようにそこへお金をつけてというような構図になっているようですが、いずれにしても、関西がより一体感を持つためには、やはり資金を集めてみんなで、例えば特定のところを出すと怒られそうだけど、和歌山のあそこについてはちょっと頑張っていたらこうというので、関西広域連合として資金を提供するとか。もち

ろん大阪市が、今やっているのもあるでしょうし。兵庫県も出る。そういうような何か仕組みをつくっていくことで関西の一体化というようなこともできるのではないかなという気がします。ただ、これについては、たしか、あり方検討会という会議を関西広域連合として持っていらっしやって、そのあたりで多分議論されること。我々のところでもそんなような話があったことをお伝えいただければと思います。

坂上さん、いかがでしょうか。

○坂上委員

まさしく加藤先生がおっしゃった論を正面から経済界にぶつける時期ではないかなと今、感じました。本当に我々の立場で言うと、今この機を逃すと多分もうないんじゃないかなという危機感を持たないと、その他の空気を読んだらもう絶対にだめだと思うんですね。だから、やっぱり学識経験者としては第三者の意見として広域連合から経済界に物申すと。いつも逆をやられているので、たまには突き返す案もあってもいいんじゃないかなと感じました。本当に私も、遊ぶと住むがすごくいいので関西を離れたくない。仕事をしたら東京のほうが給料がいいのはわかっています。だけど、仕事を選ぶか生活を選ぶかという、やっぱり生活を選んだので関西にいる。だけど、じゃあもっと仕事が改善されたらもっとすばらしい場所になるという、そういうことをちゃんとメッセージとして伝える必要があるんじゃないかなと思います。それはやはり経済界が変わらないとだめだということを加藤先生がおっしゃったとおりです。非常にトラディショナルな文化という、企業文化をずっと持っているんじゃなくて、やっぱ改革をしていくことを、これから波を入れていかないと、もう世界は物すごい波で動いてるのに関西は小さな、小波でも起きないと言った状況ではないかなと思います。

今日、こちらの会議へ初めて参加させていただいて、前回、同じようにソフトパワーという話が議事録に、すごく興味があって読ませていただいたんですけど、むしろ、万博がもし決まればこのときに関西のソフトパワーをアピールすることになると思

ます。単なる生命とか生命科学とか医療とかではなく、本当のその裏にあるソフトパワーみたいなことをしっかりと関西がこぞってPRするという、その機をぜひ生かしていきたいなと感じております。

先ほど出た、例えば私、空港調査会というところで研究を出させていただいて、ちょうど関西各府県、鳥取を入れると12になるんですかね。この12で月ごとにソフトパワーを訪れるという。月ごとに。もう人が来て要らん京都と大阪が一番寒いときと暑いときにして、季節のいいときは人が行かないところへみんなで訪問するみたいな、そういう案を出させて頂きました。関西のソフトパワー、主に伝統工芸とか地場産業とか、こういったものの良さをみんなで関西の人が見に行くみたいな提案をさせていただいたんです。

ビジョンはいっぱいあるけど、誰がするかという議論で、一応考え方は出ているのではないかなと思います。今、私は観光をやっていますので、観光は多分地域発展の入り口、第一段階だと思うんですね。その次にちょっと学んでみようかと。大学に若い人が来て、じゃあ大学で勉強してみようかとなって、次に住んでみようか。最後は働いてみようかという、ステップがあると思うんですね。その最終のステップまでいかないとやはり全体としてはだめなので、働く環境みたいなのが最終目標になっていないと途中で挫折すると思うんです。今、多くの外国人が本当に、むしろ東京より関東より関西にたくさん来ておられたりしますので、特に大阪市なんか非常にたくさん来られますので、今のソフトパワーを海外の人が評価し感じていただいている、第一の波をどう第二の波につなげて第三の波につなげて最後、住んでもらうところまで持っていくのかを考えて、少し企業さんも努力していただくような、そういう考え方があると非常にいいのではないかなと思います。

もう一点、今までちょっと調査した中では、じゃあソフトパワーは、トレンドで見ると関西の力は上がっているのか下がっているのかと評価すると、調査すると実は下がっているという結果ですね。



○加藤委員長

そうですね。

○坂上委員

まず社寺の財源が今、物すごく厳しい。檀家がいなくなっている。神社に行かない。これで非常に厳しい。この前の台風とかでかなり文化財がやられているんですけど、このお金がどことも大変な状態になっている。昔なら檀家さんがみんな、お金を出して修復するということがあったんですが、この力がない。習い事も、特に習い事、女性の若い人はやらないですよ。お花、お茶、生け花は、やってる人がいない。ほとんどいないんですよ。だから私がある大学も嵯峨御流という専門学校があったんですがもう生徒がゼロになってやめまして、美術大学に変わりましたが。だから家元のやっておられるところが持っている大学もかなり厳しい。文科系の財団も将来はかなり厳しいという調査だったので、ソフトパワー全体としては非常に底力が下がってきていると思います。私たちの生活もそんなにソフトパワーを感じる、子供にさせてない、孫にさせてないという、こういう状態なので、この辺のところは少し心配ではあるので、そういう意味で循環型を生むためにはやはりステップをちゃんと循環させて、エネルギーに変えてもらえるといいなと思います。

○松原委員

ちょっと考えたんですけど、最近よく人生100年、人生100年って盛んに言うようになりましたよね。実際にそれだけ皆さん、長生きするんですよ。してますよね。うちの母なんか87ですけどまだピンピンとしてまして、そう考えると、60から90までのこの30年間を、人は一体どこを向いて行動し、何を考えるか、それが社会にとったらすごく大きな力になるんだと思うんですよ。私も60を過ぎて本当に、おっしゃるように私、若いときに習い事なんか一切しないで来たんですけど、今になったらやっぱりお花を深く習ってみようかなとか、いろいろなことを思うんです。女性で退職した人、割とそんな人が多くて、興味も学習意欲もある。もしそうい

う人たちをターゲットに大学ももっといろいろな間口を広げてみる。しかし、学ぶ方とすれば、最初の入り口がわからないんですよ。その初歩の初歩は、一体どこで習えばその道にずっと入っていけるのかというような道筋がわからないのです。60から90までの女性の、このボリュームミーなこの人口を、そういうところにどうつなげていくとか、どうしたらいいのかを、ちょっと考えていただいたら、だんだん衰退するというものもないのかもしれない。

#### ○加藤委員長

ありがとうございます。

その人生100年という言葉、リンダ・グラットンというイギリスの経営学者が、日本政府の委員にもなっていますけれども、その前に、彼女がワーク・シフトという本で書いていた、働き方という中に連続した専門性という言葉がありました。つまり、日本だと大学4年間で土木を学んだら定年退職まで土木一本でいける。けどもう社会はそんなことにはなっていてなくて、次々と状況は変わっていくし、もちろん土木の世界も変わっていくんでしょけれども、変わっていく。そうすると、大学を巻き込むということだと思えるんですけども、常に新しいその人の個人の志向とか社会の環境に応じた専門性を身につけながらずっと人生を送っていくというんですかね。だから、そういうことがこれから重要になってくると。そうなってくると、もう定年とかあまり関係がなくなって、先のほうになったら独立、事業、弁護士さんのような、何かそういう専門力を持った、それほど稼げなくても100歳までちゃんと自分で仕事ができるぞという人が政府の求めに応じて出てくるかもわかりません。今回も大学のあり方について1つ、資料を提供していただいたんですけども、そういう仕掛けとか仕組みとかいったようなことが。大体、私どものところでもそうですけどOBに期待しているのはお金ですね。それ以外は別に何の期待もしていないと、お金をくださいという。私の出身校も私立ですけど、そういうキャピタルですね、いまだに来ます。そうではなくて、その人たちが再び学び直すチャンスを母校が常に提供し続けるという構図は

ものすごく大事な気がします。例えば関西の教育機関は特定の学校ではなくて、このエラスムスではないですけども、関西全体で、例えば私どもの大学を出た人でも京都の大学では延長もあるぞという、そういう大学間の密な連携というんですかね、そのようなことも何かあっていいような気がします。

○松原委員

私は今、大学の監事をさせていただいています。きょうはここにコンソーシアムの話が載っています。これによって地域にある大学間の壁がある程度、下がってくる傾向になると思います。そんな中でお互いにリカレント教育の幅を広げていけば、今のようなことに応じることができる状態になるんじゃないかと。男性も、今までいろいろ自分で個人的に興味のあることでお勉強してきたことを定年退職を機にもっと深めたいとかいろいろ、夢もいろいろおありだったと思うので、そのあたりをどうやってお互いに関西の大学が一致してそういう人たちを呼び込むような計画や、そういうような体制を立てられるかが大事になってくるんじゃないかなと思います。

○加藤委員長

そういう、これまでだったら引退という人たちが、改めて教育を受けたり、趣味でも進んでいけば新しい、そういうビジネスというところに結びつくかもわかりませんしね。そのあたりを関西でトータルに提供できる場であるといいですね。

○坂上委員

ちょっといいでしょうか。

○加藤委員長

どうぞ。

○坂上委員

コンソーシアムは、調べた限りは府県内となっていたんですが、多分、広域連合なので、もし兵庫の学生が通学で京都まで行ってるのであれば、兵庫、神戸のコンソーシアムに入ってもいいとか、今ヨーロッパで国境を越えてという話になっており、

府県を越えるぐらいはあってもいいのかなと思います。留学生の問題は国境を越えてやってくるんですけど、日常的に府県を越えるコンソーシアムにみんななっていくのもありかなと感じます。私が京都にいたときは京都の学生しか来なかったですし、大体、私がコンソーシアムの授業で他大学からの参加は数名です。だから、もっと活発にしてもいいのかなという気がします。府県を越えてコンソーシアムをしてほしいなと思いますね。

#### ○加藤委員長

互換制度は恐らく府県を越えているケースも。要は大学間での、個別のおつき合いの中であるのかなとは思いますが。包括的な取り組みとしてはコンソーシアム、今日ここで挙げているのは基本、府県単位だと思っております。

#### ○大南副委員長

先月、朝日新聞の編集委員をされている神田さんが神山進化論という本を出してくれたのですが、あの本は今から6カ月ぐらい前までの話です。最近、また新たなことが起きています。例えば、カリフォルニアから移住してきたアメリカ人がハンバーガー屋を開業する準備を始めていたり、バスの運転手をやっていた人が定年退職を迎え、若い頃からの夢であった焼き鳥屋を始めたり、自動車修理工場の奥さんがお好み焼き、さらに居酒屋をという人も現れています。何が起きているのだろうかと考えていたのですが、こういうことだろうと思います。例えば、田舎に嫁いできた奥さん方はこんなこととしてはダメ、あんなことはダメというような雰囲気の中で、生活してきたわけですが、一方で昨今、移住者とかが結構いろいろなことをやり始めているから、私達も我慢せずに一歩踏み出して、自分たちのやりたいことをやってもいいんじゃないかみたいな空気が漂い始めているのかなという気がします。そのあたりが多分、先ほどから出ておるように、人生100年の時代の迎えたときに、(いい意味で)箍(たが)が外れた大人がいっぱい出始めたら、この地域はすごく躍動してくるし、おもしろい場所になってくると思うんですよね。箍を外すのは関西人の得意分野、その

あたりの特徴をうまく出していけばいいかなと思います。また、2015年7月から  
神山町地方創生総合戦略をまとめたときに、通常事務局が原案をつくり、素案として  
提示して、これに対していろいろな意見を聞いて、最終案をまとめる形で進んでいく  
けども、神山の場合はもともと素案をつくらずにワーキングチームをつくって、役場  
職員24名と住民14名、住民のうち6名は移住者、その人たちがワーキンググルー  
プを構成し、プロジェクトを生み出していったのですが、結果的に7つぐらいの思い  
を持った官民混成チームができました。その人たちが、その後、プロジェクトをブラ  
ッシュアップして行って、現在の形になったのですが、各々のプロジェクトのプレゼ  
ン大会を開いた時、ファシリテーターの西村佳哲さんが、役場の人たちに向かって  
「皆さん、やりたいプロジェクトが決まったら、役場をやめませんか。」と言いまし  
た。それで、「全国で行政をやめて民間に入って活躍している人は幾らでもいます。  
仮に、でもやめないにしても自分はこのことをやりたいからこの部署に移りたいとか、  
意志を伴う異動のチャンスです。」と話した後で、もしそういう人の手が挙げたら、  
町長、それは認めますよねと話したら、その場におった町長が「うん。」と言わざる  
を得んようになり、それで結果的に3人ぐらいの役場の若手職員の中から、自分は役  
場を辞めてでもこのプロジェクトをやりたいという職員が現れ、その人たちが一般社  
団とかに出向し、活躍しています。その人たちからはこんな話が聞こえてきます。こ  
れまで行政の中で動いてきた中で、民間のスピードの速さを感じるとともに、行政で  
できることっていくらでもあると感じたという人が出てきました。企業も行政も同じ  
だと思うのですが、自分に合っていないと感じているような部署で10年間、辛抱す  
るといったことって結構ありますよね。それぞれの人がもっと好きなことにのびのび  
と集中できるような環境を準備することって必要ですよ。NHKのBSで、世界の  
町をスタッフが旅しながら、タクシーの運転手に取材するという番組をよく見るので  
すが、最初に「なぜタクシーの運転手をしているのですか？タクシーの仕事は好きで  
すか？」と質問すると、ほとんどの反応は、俺は好きだから、こうして人と接するこ

とが好きだからタクシーの運転手をやっているんだ。当然じゃないか。生きがいはあるよ。楽しみながら仕事をするのが重要なんだと思います。そういう場所に人が集まってくる。楽しそうに仕事をしてない所には、日本人ましてや外国人が集まってくるとは考えられないんですよ。だから企業も変わり、行政も変わるという形で、やっぱりみんなが変わっていかなければね。坂上委員が先ほど話されたように、最後のチャンスですよ。今を逃したら、またこれが10年後に同じ議論をするような話になるので、それぞれが自分ごととして考えて、変えられることを確実にガチャ、ガチャと変えていくようなことが必要なのかなという気がします。

○加藤委員長

やりたいことがやれる関西。

○大南副委員長

そうですね。

○加藤委員長

確かに外国へ行きましたら、夕方の5時ぐらいになりましたら、パブみたいなどころでみんな、たばこを吸って話を。

○大南副委員長

それは、広場でも。

○加藤委員長

ねえ。ビールを1杯だけ握りしめて1時間、2時間、楽しそうですね。仕事は、それは厳しいとしても、何か楽しげですよ。やっぱりああいう雰囲気が、何か日本はちょっとしんどそうですね。

○大南副委員長

はい。

○坂上委員

この前、学校でデンマークの映像を見ながら学生に、稼いだら税金に50%ぐら

い持っていかれるけど、貯金せんでもええでという話をしてみたら、全員デンマークへ行きたいと言うわけですよ。デンマークでは、学生は学費無料で小遣いを9万円もらえると。どうやと聞くと、全員行きたいと言うわけです。逆に、日本の若い人が海外に流出する可能性があるかもしれません。ほとんど外国に行くと。多分、そういうふうを考えていかないと、もちろん、男女共同でスーパーマーケットとか行ったら、買い物をしてる人は男女ともほぼフィフティフィフティ、育児もフィフティフィフティ、8時間働いて8時間遊んで8時間寝ると。その映像を見た途端に、みんな「こんなやつたら行きたいわ。」という発言は、若い人たちの今の感覚ですよ。来年、消費税が10%になりますけど、しっかりとした国づくりがあるといいと思うんです。でも、こんなことを比較して見てみると、関西で本当に人が定着してくれるのかと加藤先生がおっしゃったように、もう夕方5時ぐらいになったらパブで大人も楽しんでるみたいな、そういうものと比較するのと、将来どう考えたらいいのかなという疑問が浮かびますよね。

#### ○加藤委員長

生産性の問題もしばしば取り沙汰されて、海外はともかく生産性が高いからこういう現象が出ていると。日本はダラダラ、ダラダラと、よく言われることですが。昔、企業におりましたけども、わからなくはないですね。まあしかし、そのあたり、全体として一気に関西だけが変わっていくのも難しいところですが、どっか突破口を関西広域連合として経済界にも提案し市民にも提案するというようなことがあるといいなという気がします。ぐーっと元に戻っていくと、やはり海外の人がやって来る、直接投資で企業の姿、企業人としてやって来るのもそうですけれども、やっぱり我々と違うものが入ってくるというんですかね、文化が入ってきて、おっしゃるとおり。ですからそれを、異質な人が入ってくるというのではなくてイノベーターが入ってくるぐらいの気持ちで受け入れて、これはまさしくおもしろくなるというんですかね、そういうような関西であってほしいですよ。何か関西、そういうのが一見得意

そうに、大南さんも箍を外すのは関西、得意だとおっしゃってるのも、僕は実はちょっと産業論をやっていると思うんだけど、実は一番箍が外れるのは関西。それは成功体験を持っているからと言ってましたね。箍をすぐ外すのは東京だと思いますね。そういう議論を東京の研究者としているとそんな、箍なんか持っていたら東京では競争できないと。ともかく競争が激しいから。既得権益とか、昔はこんなだったぞというようなところではもう誰も相手にしなくなってきたというようなことを言うておられます。関西はまだそういうベースがどこかにあるような気がしています。ですから、そこを一気に外してしまえば東京なりにすぐ追いつくという、海外、何するものぞという関西が出てきてくれるのではないかという期待もあるんです。

○大南副委員長

今、NHKがザ・ディレクソンという番組を制作していますが、あれ面白いですよ。民間からアイデアを募って、参加者全員がディレクターになって地域を元気にするアイデアを競い合い、最優秀アイデアはNHKが全力で番組化するというものです。通常NHKの専門家としてのフィルターをかけて、番組化するかどうかを判断しますが、ここでは、NHKの支局長も1票しか持ってないです。民間からあと5人ぐらいが集まって、その中で選ばれたアイデアは必ず番組化するというものです。担当ディレクターから話を聞く機会があったのですが、NHKも変わらなければ生き残れないという意識があって、通常認められないような企画が通ったということでした。つまりNHKも企業も行政も同じだと思うんですよ。今までの持っている既成概念を一度とにかくガチャッと壊さなければ、新しいものは生み出せません。大体はみんな傍観者になって日本は、日本人はそんなものですよと、他人事としてぬるま湯に浸り、そして時間が過ぎていくということがずっと繰り返されている。みんなが当事者意識を持ち、やると決めたら、やり遂げる。そうしないと、新しいことは次々と起こってきませんよね。

○加藤委員長



企業の悪口ばかりだったら、どこかで聞いたなんて怒られそうですけども、たまに今、防災減災を大学院で仕事をしているんですけども、先日あるIT企業へ学生諸君を連れて、そういう話を聞きに行きました。防災減災だけではなくって、IoTを駆使して企業全体がもう変わっていますね。ちょっとびっくりしたんですけども、リモートワークなんかもう当たり前。別に会社へ来てもらわなくても仕事はできる。だからこの前の大阪北部地震のときでも、8時に揺れた。もう即座に来なくていいという指示を出して、ほとんどの人は家で仕事をちゃんとしていて、特に何も問題はなかったという話を聞きました。我々はなぜか9時に集まらんと何で遅刻したんやみたいなイメージがまだあるけど、実はもうそんなことはどうでもいい。裁量労働を突き詰める。ITというちょっと特殊な業界でお仕事をされてるということもあるんですけども、いろいろな領域でやっぱり、大南さんがおっしゃったように、はっきり言うと40以上の人が経験してきたことは役に立たんと。30代もそろそろ危なくなっている状況で、しかし、あえて言えば、一周回ってとんでもない先頭にどこかでもいるかもわからないと思っています。まあそれは冗談ですけど。それぐらいの思いでやっぱり関西をもう一度作り直すには、引き金を関西広域連合が引いてくれるとアジアとの、あるいは世界との人の循環、何か関西はおもしろいなと言って、アジアから、世界からやって来てくれる構図をつくることができるんじゃないか。その一つが事務局で整理していただいた、大学なんかは行きやすい。いろいろな意味でニュータウンです。ちょっと違う学校の雰囲気が、関西は雰囲気が違うぞとさせていただくと。ただ、その制度・仕組みをそうやってつくっていく。大阪大学と法政大学がそういうところに食指を伸ばしてるのは、大阪大学はそういう目でEUの大学と結びつこうとしてるんでないかと思うんです。ありもののエラスムス計画と結びつくのももちろん1つですけども、関西の大学が一致団結してアジアの諸大学とはもう結びついているよと、関西の大学に来たらアジアの大学と自由に行き来が出来る。アジアの大学の先生の薫陶を受けられるというような、そういうこともあっていい気がする。

松原さん、どうですか。

○松原委員

この留学生って本当に、確かに増えていると思うんです。その範囲はやっぱり圧倒的に中国だったりベトナムだったり。それでその大学のレベルから見るとかなり高いレベルの大学の人が留学生としてやって来ている実態はあると思います。その人たちをじゃあ外国人材として、高度人材として関西の企業に呼び込めるかというところですが、呼び込むほうの、受け皿側の会社としてどういう意識を持って外国人材を扱おうとしているのかが非常に大きなところだと思うんですね。結局、日本人同士の慣行とか常識とか、それからしきたりとかで日本人同士でわかっていることも、そういう人たちには通じないので、とにかく全部、その合意とかを書面化して労働契約を明確化するところから、まずしていく必要があると思うんです。あるいは、その高度人材がいろいろ発明とか発見とかしてくれた場合にどういうふうな報奨を与え、どこまでが会社の権利で、どこまでが個人の権利か、そういうことについてもやっぱり明確にちゃんと契約で書面化して、要するに可視化しておくことがとても大事だと思うんですね。そういうふうなノウハウを各、この関西の企業がお互いに共通認識として持ち合う必要があると思います。逆にその風潮が定着すれば日本のそれぞれの労働者にとっても、非常に明確に働きやすい職場になると思うので、そういうことを関西の企業にレクチャーするあるいは外国人材の相談に応じる、そういう機構のようなものを立ち上げ、関西にある企業であれば誰でも利用できる、そういう制度づくりとか、そんな下地がやっぱり要るんじゃないかなと思います。

○加藤委員長

海外の留学生を受け入れる大学側の準備は、もう着々と各大学で進んでいる。今は高校でもそういう、実は私どもの大学ももう来年から全て英語で授業をして、学生の寮までつくと。1年間は全員寮生活というような、そういう踏み込んだところまでやっているわけですけど、問題はその出口ですよ。30%でしたっけ、残ってい

るのが。専門とかによるんでしょうけど、その3割残っていることが結構残っているという評価なのか、たった3割なのかでいろいろとあると思うんですけど、やっぱり、国公立なんかですと税金が入って教育をするわけですから、もっと地元に残って地域経済との接点を大きくしてほしいなという気はいたします。それはやはり経済界の今、松原さんがおっしゃった経済界の受け入れ側の問題で、しばしば最近では外国人の問題で、マスコミが、外国人労働者がいかに悲惨な状況に置かれてるのかをやりますけれども、もしああいうことが一般的で海外にああいう情報が流れていったら、とんでもない国だという、これまでも日本は言われてましたけどね。それはやはり日本の仕組みとしてきちっとチェックして、日本にいてよかったと思ってもらえるような風土といますか、文化というか、制度をつくっていくことはやっぱり必須ですよ。喫緊の課題と思います。

さて、この第一の点。あ、どうぞ、どうぞ。

○坂上委員

別の、ほかのところでも申し上げてたんですけど、中国の留学生に将来どうするのと聞いたら、全員中国に帰りますと。どうしてですかと尋ねると、日本の中間管理職は物すごく働かねばならないので未来がありません。中国の中間管理職は、部下が良く働くからすごく楽ですよ。すごく、日本の労働の現実がわかるようになってきたんですよ。日本の働いている姿を見て。中国は豊かになってきたものだから、帰ったほうが得だなというジャッジをする学生がいて、そうなんだ、日本はもう、ちょっとやばいなと感じましたけど。

○加藤委員長

選択されない日本が現実化してきてると。

○坂上委員

びっくりしますね。

○加藤委員長

次のアジアのハブとなるインフラについて。では、事務局から。これは何か資料があったんですか。

○事務局

資料は一応、新幹線と高速道路を用意しています。

○加藤委員長

それは、先ほど御説明いただいたものですね。

○事務局

はい。

○加藤委員長

では、突然また話が全然違うところに行くんですけども、このアジアのハブがここのキーワードですけども、当然、インフラも必要だということで御説明いただいたところですけども、この地図の、このあたり何かお感じになった点、お考えになった点がありましたら御発言いただきたいなと思います。いかがでしょうか。

いつも徳島から出てきていただいている大南さんに、ちょっと。

○大南副委員長

もともと土木が専門なのですが、実は、一番疎い分野です。徳島の状況から考えれば、LCCが飛んでいないのは、結構マイナス要因としては大きいかなという。

○加藤委員長

徳島空港、入っていないですか。

○大南副委員長

入ってないですね。

○加藤委員長

ああ、そうですか。

○大南副委員長

高松も、高知も、それから愛媛も飛んでいるのですが、徳島は残念ながら入って

ない。国外も含めて、国内を考えても若い人たちが移動してくるときに、大手は運賃が高いので、それが障害にはなっていますね。一方で最近船を見直しています。7月5日、6日に岡山にいたのですが、7月5日はどうかこうにか、岡山へ渡れましたが、到着した途端に全てJRも高速バスもすべて欠航になりました。当然翌日は何も動いてない。JRもバスも。一泊余分に泊まることになるのですが、たまたま神戸に出張する予定のグリーンバレー事務局長から南海フェリーが動いているという情報が入り、宇高連絡船を調べてみると、宇高はとまってないんですよ。

四国は本四架橋が架かって便利になったけど、そういう非常事態に一番頼りになったのが船でした。一方、訪日外国人で自転車に乗って四国に来る人たちにとって、関空に着いて四国へ渡ってくるのに、橋は難しいというか無理ですよ。しまなみへ行ったら渡れるかもしれないが、それが自転車で和歌山へ来て、南海フェリーで四国に入る人たちも多く、船ってあまり最近使わんけども、やっぱりいざというときはすごく大きな力を発揮するし、今までと違う形での利用のされ方があるので、最近結構見直しています。

○加藤委員長

関西は瀬戸内海、一番の核心部にありますのでね。

松原さん、どうでしょうか。和歌山だけは遠い。

○松原委員

いや、難しいでしょうね。

○坂上委員

車で移動することが多いですけども、阪神高速の管理者によって携帯で出てくる渋滞の路線が変わるんですよ。それで、グーグルマップだけが共通して渋滞路線を明確にしてくれます。交通情報をひとつとってもすごくややこしいので、関西一円でその道路状況について一元的に表示してもらいたいような仕組みがあるとすごくいいですけども、いや、もうグーグルマップでやってるからいいよということになるのか、そ

ういう意味の全体として見るときに、大阪でも阪神高速と近畿自動車道の2社があるから一々チェックしもってみたいなきょうが起きているんですよ。でも道路はつながっているし、利用者はつながっているの、管理者ごと、単位みたいな発想はちょっとやめて整理していただいたほうがいいかなと。

○加藤委員長

相変わらず供給サイドの論理で何かそういうことやっておられるので。

○坂上委員

で、それとよく似たのが、ポートセールスとかシティセールス。例えば大阪市、市で言うとポートセールス、シティセールス、全然、別なんですよね。でも、ほぼ魅力を伝えているのは同じ内容ですよ。ポートセールスも神戸と大阪とまた別々ですよ。関西全体で魅力をアピールするのに、何か違う日に神戸と大阪がいつてるみたいな、こんな状態が1つの自治体でもあるし、管理者ごとにもあるので、今は空港は3空港一体運営みたいなことになっていると思うんですけど、これからもう少し全体を統合して魅力をアピールしたり、実際の単位は別でもいいですけど、やっぱり外向きには何か1つの関西だというイメージでやってくれたほうが対外向けにも非常によくわかりやすいんじゃないかなと思います。それによって活用される可能性も高いのかなと思います。コンベンションはなかなか難しいようですけど。コンベンションも自治体ごとでばらばらですよ、誘致がね。なかなか壁がとれないのはこれまでの課題ですけど。やっぱり全体としてソフトパワーをアピールするという点を含めると、全体で、連合で何かまとめて整備をしていただけると、コストパフォーマンスも良く、効果が高いと思います。これは海外に向けて発信するときにも余計にそういうことが求められます。そういうシティセールス、ポートセールス、できればMEICEですよ。こういうのも本当に今の自治体の単位で見ると統合できないということですが、対外的にどこと競争しているかを考えると、やっぱり協力し合ったほうが効果は高いかなと思います。

○加藤委員長

いや、もうおっしゃるとおりだと思いますね。大阪でも、たまたま神戸で仕事をしていますけども、どこが運行しているのかによって線の色が変わるんですね。ずっと一緒に乗っているのに途中で、地図を見ると線が変わっていて。線の名前が変わったり。初めて見る人は大変なことになっているかと思いますので、やっぱり常に供給者の論理でああいうものを全てつくられて。せめてユーザーとの接点のところだけでもユーザーオリエンテッド（利用者志向）で、消費者サイドの視点が必要だと思います。とりわけ公共がやっておられるのはそういうのがきついような気がする。民間もそうかな。そこは何かしてほしいですね。

○大南副委員長

ここで言うても仕方がない話かなとは思いますが、徳島から大阪へ来るときに阪神高速から湾岸線がつながってませんよね。あれがすごくストレスになります。距離がないのになぜなのか、と。

○加藤委員長

神戸のところ。

○大南副委員長

そう神戸、はい。

○加藤委員長

あそこね。

○大南副委員長

すごく何か、いつもストレスに感じますね。

○加藤委員長

神戸にいる人間はもっとストレスです。

○大南副委員長

まあそうですよね。何でつながってないのかなと思って。

○加藤委員長

あれ一応ね、都市計画決定はされていて。

○大南副委員長

ああ、そうですか。

○加藤委員長

できることはもう決まっているんですけどね。着工はまだ。あまりちょっと、都計の決定だけは一応できているんですけども。

○大南副委員長

ああ、そうですか。

○加藤委員長

なかなか。

○大南副委員長

早うできてほしいな。

○加藤委員長

我々が生きている間に。

○大南副委員長

生きている間、やっぱりあかんか。

○加藤委員長

本当、そうですよね。あれは結局一種のミッシング・リンクになっていて、なかなかつながらないと。大阪にも随分とミッシング・リンクがありましたけれども、もう随分と解消されましたよね。淀川左岸線は、しかし一番でかいのはやっぱり大南さんがおっしゃった、あそこですよね。そのあたりは着々というか、徐々に進んでほしいと思うんですけども。

ほかにどうですかね。このあたり、なかなか大きなところから取り組むと、どういう議論になっていったらいいのか、もう一つイメージがわかりませんが。事務局の



皆さんと話しているときには情報通信のインフラがやはり重要なポイントだろうという話で、私も何かきょうまでに考えてきますということで、アドバイスみたいなあれをしたんですけども、このあたりは一番、日進月歩の領域でもあるので、どうですかね。これもやはり一番長い。

#### ○大南副委員長

今後二、三年で、5Gによるサービスが始まるんですよ。ドコモなどが準備に入っているようですが、仮に5G時代になれば、徳島県とかは、情報インフラの先進性が優位点になっていたけども、全国一律のサービスが確保されるような気がします。これまで培ってきたソフト面での蓄積が結果的に、試されるのではないかと思っています。

#### ○加藤委員長

なかなか、多分この会議のメンバーとしては、こういう専門の方もいらっしゃると思うけども、ここにいる、残念ながらきょうはおいでになっていらっしゃらないのでいま一つ、この4人では話し合いもできない。

#### ○松原委員

ちょっと基本的な質問ですけど、このアジアのハブ、このハブ、これはどういうイメージですか。というのは、アジアと言ってもものすごく広いですよ。そこでハブと言うと、地勢学的には日本は全然ハブと、ちょっと違うかなという気がするんですよ。シンガポールとかそんなところに行けばハブは、なるほどという感じがするんですが、日本がハブになるとはどういうイメージでしょうかね。ちょっと海外へ行ったら、本当に日本は端っこだなとつくづく思うんですよ。その端っこにあるにもかかわらずこれだけ魅力を発信して人を呼んでいるのは、それ自体は大したもんだと私は思っているんですけども、さらにこのハブという概念でこの話をするのは、何かメリットがあるのでしょうか。

#### ○事務局

事務局で1つのハブの定義をしている形ではなく、ここでも御議論いただいたとは思いますが、いま先生がおっしゃったように端っこの、地政学的にはそういう形になっていますが、逆に日本国内は割と閉鎖的といいますか、海外とも日本海を隔てて海に囲まれていることもありまして、個々でやってきました。しかし、昔からずっと叫ばれてきた海外との交流ということになると、そのアジアの中で今、韓国や中国が、台頭してきている、力をつけてきている中で、今までとりあえず日本がアジアの中では先進国として位置づけられて、ヨーロッパ、アメリカに対してもアジアの中でやっぱり日本が先進国だという話になってきていました。今、先進国という地位は、ちょっと、大分と力が落ちてきているという御批判というか御意見がある中で、どうやって日本が今後アジアの中で中心地として頑張っていけるかが必要で、その中でのアジアの中心という概念です。何をもちて日本がやっていくか、その中でも関西がどういう地位を占めて、また、特に日本の中でも関西が今までアジアとの交流が非常に深い、人的な交流も含めて深いと言われている中で、関西がどういう形でアジアの中で中心的な存在になれるか。空港の中心は、松原先生がさっきおっしゃったようにシンガポールとかあるんですけども、そういう意味も含め、人的な交流も含めていろいろな点があると思うんですけど、どのような観点でアジアの中心都市になっていけるか、力を持っていけるかだと思っております。

○松原委員

はい。

○事務局

アジアのハブ、ある意味、日本のハブはどうしても東京になっていますけども、例えば外国企業が日本に進出してくるような場合は、例えば日本市場をターゲットにするのであればやはり東京に進出するけども、アジア全体を市場としてしたときには、東京より関西に置いているんだというような企業さんもいらっしゃるようなこともございまして、ある意味、関西の今の位置としては、これまでの人の交流ですとか、い

ろいろなつながりの実績がある中で、日本のハブではなく、むしろアジアのハブとしての関西の優位性があるということで、実は広域計画の中にも持っています。具体的に何のハブなんだというのは、先ほど松原先生がおっしゃった、まさにそのとおりで、人と人の交流の1つの拠点にもなるし、人がいっぱい集まってくる、人を引きつけるような観光の魅力であったり文化の魅力であったり、あるいは医療産業などに見られるような新しい先端的な技術のハブ拠点、人を引きつける魅力の集積地であったりという意味で東京、日本のハブの東京に対して関西はアジアのハブになるべきではないかということで使っております。

○加藤委員長

日本のと言うべきか、関西のと言うべきか、関西を形成する主要都市のパワーは、客観的にはどんどん落ちていってるわけですけどね。

○松原委員

いや、別に落ちる話はいいですけど。結局、空港を中心に関西へ入ってくる、アジアから入ってくる人か、どういうふうに関西の方向を向いて散らばっていくのかという、そういうイメージでハブを使ってらっしゃるんですよね。

○事務局

どちらかと言うと。

○松原委員

要するにアジアが対象で、どんなルートで来るかそれはわかりませんが、とにかく関西に入ってきた人間をどうやって関西に散らばらせるかという発想のハブですか。

○事務局

それもありますけども、アジア各地とのつながりの中でも関西を拠点に、まさしく拠点として関西からアジアに、またアジアから関西へという、そういう流れをつかっていくということです。

○松原委員

そうすると、その話の中でこのインフラをどうするかという話は、どう考えたらいいんですか。

○事務局

そうですね。このインフラをどう考えるかでございますけれども、アジアからこの関西に来ていただくに当たっては、いろいろな目的の方がいらっしゃると思うんです。例えば自然環境を見たいとか、もしくは大阪で何かいろいろおいしいものを食べたいとか、京都で文化を見たいとか、いろいろな方がいらっしゃいますので、このアジアを拠点にさせていただくとしたら、ちょっと範囲的には非常に広うございますので、そのアジアの中でいろいろ移動ができるようにきちんと整備をするのが一つインフラの大きな目的。それから、新幹線の整備状況でいきますと、例えば東京とか北海道とか九州とか、いろいろなところにもまたやっぱりアジアから来られます。世界からも来られます。アジアからも来られますので、やはりその方々に関西へ来ていただく。関西からまた違う国に、アジアの国、各国へ行っていただく。そのための国内でのインフラの整備状況ということで、高速道路も含めてでございます。

○松原委員

そうしたら、関西としてはどういう人の流れが理想ですか。例えば東京から大阪に来るのだったら、それは新幹線で来るとか空港、伊丹に来るとかいう話ですが、そこからどういうふうに流していこうという発想を持つべきかって、そういう発想ですか。この話は。そのためにインフラはどうあるべきかという発想ですか。ちょっとわかりにくい。

○事務局

申しわけございません。事務局で用意した、いわゆるインフラの資料が国内インフラだけの資料ですので、委員御指摘のようなところがあるかと思いますが、我々、今回フォローアップとして最終的にレポートをまとめていく中では、海外との交流も

見据えたインフラなり交通体系なりを意識していきたいなというのはございます。もう一方では、おっしゃるように海外から来られた方をどう域内で循環させるかといったような、そういう国内インフラについてももちろん御提言いただければと思います。

○加藤委員長

そういう点でいくと、海外向けを十分意識したインフラということになると、やっぱり第一は空港ですよね。関西空港は随分と充実してきた、今回の災害もありましたけれども、ただ、しばしばいろいろな方が指摘されてるように、ああいう何かがあったときにもう止まってしまうとか、私も成田から出て中部に帰ってきましたけれども、ああいうことでは一気に信用力を落としますよね。空港の問題はなかなかデリケートなことなので、こういう場で余り発言してはいけないような雰囲気も随分とあるんですけども、あえて言えば関西にあれだけの空港、たくさんの空港があるわけですからネットワーク化をして、何か事が起こればすぐさま対応できる体制を例えばつくっていくというようなのは、この関西広域連合らしい提案のような気もする。そういうことが可能であれば、ぜひともやっていただきたいというふうな。被害を受けた一人として、ぜひともお願いしたい点ではあります。

それともう一点、最近では都市の国際化という、最近というか昔からある議論ですけども、じゃあどういふ都市が国際都市なのかは、昔から議論がありましてね。かつてはやっぱり人口規模が大きいとかいろいろなことが言われたんですけども、最近では他地域とのネットワークがきちっとできてるのが大きな基準になってき始めてます。いろいろな学術的な研究もあるんですけども、例えば最近出た論文の1つでいいますと、国際空港、その都市圏域における国際空港のそういう人の動きと、都市圏域のグローバル化を連動させて考えると。もうちょっと具体的に言いますと、あるアメリカの研究ですけども、大都市圏域の専門職、それから管理職の数と都市の国際化はダイレクトに連動してるという成果があります。それともう一つはツーリズム、観光に従事している人たちの数との連動も非常に大きいと言われていて、いろいろな要素

があるんですけども、大きくはその2つで、その2つの職種が1ポイント上がると都市圏域の国際化は一気に高まるという分析になっているんです。まあアメリカの話ですけどね。日本でもそれほど事態は変わらないんじゃないかと思います。そうなるくと、インフラの問題よりもというか、インフラを生かすためにはこの都市圏域全体のそういう産業構造というか職業構造というか、それをどう変えていくのかと絡めながらこのインフラの問題も議論していかなければならないだろうという気はするんですけどね。

#### ○坂上委員

私なりのこのハブは、文化のハブで多分、関西は成り立っているといつて良いでしょう。例えば、中国は歴史的に内戦がいろいろとあって、中国で誕生したものが一番日本にたまっている、文化がたまっている訳です。日本の場合は、今まであった技術を潰さないで継承するという、平和であったからこそ成り立っているものがあるので、例えば禅宗の修行の姿が永平寺に残されていて、中国ではもう残ってなくて、中国の修行のやり方を永平寺へもう一遍確認に来て今、禅宗が修行してるとか、そういう文化のルーツの姿が日本に残っているので、それは韓国からも日本にはたくさん残っていて、それが清水焼に生まれ変わっていたり、さまざまな伝統工芸や文化が日本に蓄積されています。そういう意味ではアジア全体のハブ、文化のハブとしての機能は十分にあるんだと私は理解しているので、だからこそ、中国の方がなぜ日本に来るのかと言うと、昔の中国を感じるらしいんです。共産党政権以前の中国の、豊かであった李白・杜甫の世界を日本に来たら感じると、漢詩の世界を日本に来たら感じると言うわけですよ。やっぱそここのところがすごく文化のハブとしてアジアの中心性を日本は持っている、観光客がふえるさまざまな要素が、私たちが平和であつて文化を潰していない、政治が変わっても文化は破壊されなかったから。信長が唯一やったかもわからないですけども、ほとんどが継承されている。そこがやっぱり重要なポジションではないかなと思つて。それが文化のハブとしての日本、関西の魅力では

ないかなと私は思っています。

○加藤委員長

無理やりですけども、それを今の今度インフラの整備と結びつけるとどういうことになってくる。

○坂上委員

インフラを利用する人のディスティネーションというか、目的の根底に文化というものがある。だから、前回議論されたソフトパワーというところがインフラとつながっていると理解していいんじゃないかなと思います。

○加藤委員長

するとね、議論がちょっと、どうしても無理やりに。

○事務局

先ほど資料の説明で端折ってしまいましたが、関西広域連合のインフラマップ、資料5-3をご覧ください。非常にわかりにくいのですが、空港と港湾、港の凡例を見ていただきましたら、全て国際港とか空港につきましてはこちらに記載しております、そういう意味では関西における、もともとアジアの玄関口として関西は非常に交流、付き合いがあった。舞鶴とか敦賀とか中国向けの航路が戦前からあった地域でございますし、日本海側、それから瀬戸内側に大きな港湾がございます。坂上委員が先ほどおっしゃったとおり、さらにポートセールスとかそういうことについて、まず物流面については、その辺のところをきっちりと広域的に取り組む必要があるのではないかと認識はしておりますが、具体的になかなかできていないのは御指摘のとおりでございます。

それから人の流れ、松原先生がおっしゃったハブ整備については、やはり人の流れを持ってきたいのが1つのハブとしてのイメージでして、そのための玄関口として当然ながら空港が一番大事なものでして、この道路網の整備は、実は考え方は空港から、主要な都市から空港までどれだけの時間で移動できるかということで、この地図を作

っております。そういうことを1つポイントとして、そのために必要な道路網がいま、赤なり紫なりでつながっている線です。これが全部きっちりつながりますと、関西の各都市から主要な空港へ約2時間で全部たどり着けることになるんですが、これがつながらないことには2時間以上、現在かかっている地域が多くあるということです。ですから、そういう人の移動のためにも、圏域内でもインフラの整備をする必要がありますし、当然ながら加藤委員長がおっしゃっていたように、空港の有機的な、連携した活用など、そういったことの検討も今後、テーマとしては考えていかないといけないと思っております。当然ながら文化が関西の強みということから、文化の中心、アジアにおける文化の中心になりたいという、ヨーロッパのパリ、文化の中心はパリですけれども、アジアの中では日本やと、関西だというぐらいに言えるようになったらいいのにと1つのイメージを含んで、計画にハブという言葉を使っております。

○松原委員

思いつきでいいですか。

○加藤委員長

どうぞ、どうぞ。

○松原委員

先ほど坂上さんが文化のハブだとおっしゃったので、人がいろいろ移動するときに、文化的なものを見るとか観光で見るとかがあるんですけど、割と戦後すぐとか、日本は、新しい日本をつくるためにいろいろな社会制度を学ぶために、ヨーロッパに行ったり、特に北欧の社会制度を学びに行ったり、そういう研修目的でいろいろ、人が移動したと思うんですね。学んだものを日本に持ってきて日本らしい、アジアの感性に合うそういう社会制度とかを段々つくり上げてきていると思いますが、そのことを今度アジアの方々にいろいろ研修的な観点から、例えば社会福祉制度とか、あるいは医療制度とか介護制度とか、あるいは犯罪防止の制度とか、被害者救済の制度とかそういう、農業関係もそうなんですけども、そういうものをこういうふうなシステムでつ



くり上げてきたものについて、有料でいいと思うんですけども、研修をするには関西の中でここ、ここ、ここと。じゃあそういうところを受け入れますよというような、人の流れをつくり出す、アジアから日本に人の流れをつくり出す、そういうふうなやり方も考えられるなど、先ほど坂上先生の話聞いて感じました。

○加藤委員長

それ、いいですね。そういう。ただツーリズムと連動させるよりは、松原先生のお話しいただいたものはいけそうな気が。

○坂上委員

いや、もう大分やってまして、例えば保育園とか、要するに義務教育前の教育が日本は非常に充実しているので、そういうものを見に来たり、タクシーとか、いろいろな産業ごとに視察需要は結構多いと思います。それ専門の旅行会社も各国にありますので、そういうものを企業単位でやってたり、そういうものがインセンティブツアーとか、そういう形で講師を呼ぼうとか、あるいはテクニカルビジットとか、そういう形で結構やっておられる。社会資本整備はまだ、保守的なやつはまだもうちょっとアピールできると思うので。これは今、国も社会資本を海外にPRしたいということなので、それと連動してそういうものをアピールするのが要るのかなと思いますけども。むしろ、神山町をみんなが見に行くとか、アジアの人が見に行くとか、こういうものが多分出てくるんじゃないかと思います。

○大南副委員長

既に、外国人で神山町へ一番視察に来られるのは韓国ですね。

○加藤委員長

そうですか。

○大南副委員長

どうやら世界で一極集中が首都に起こっているのは日本と韓国だけらしいです。結果的に周辺部が過疎になったりする。高齢化において日本は世界のトップを走って

いるので、日本がどういうふうな対処をするかは注目の的になっていて、ドイツなども2025年に高齢化率が25%を超えるらしいので、その準備を始めており、神山町にも視察にやってきました。逆にこの点ではすごく大きな可能性があります。また、10月に、スマートシティーフォーラムで台湾に呼んでいただいたのですが、そこで、神山発の新しい農業の循環の仕組み「フードハブ」に関してプレゼンテーションをしたところ、台湾でもやりたいから人員を送ってほしいとのことでした。したがって、これまでマイナス要因だと考えていたことが、実は逆にすごい売り物になったりもするわけで、そのあたりのツアーなども十分に考えられることかなと思いますね。

#### ○加藤委員長

関西にはまだ爆買の対象がいっぱいあったということですね。でもそれは楽しいですね。買ってもなくならないもんね。そうですか。最後、ちょっと光明が見えた。

では、今日の会議は終了とさせていただきます。